

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関

同連絡先

〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法

電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第88期報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



投物防止高欄

国土強靱化のためのインフラ整備が全国で進められるなか、投物防止機能を備えた高欄が採用されました。

（宮城県）



当社は、「2030生物多様性枠組実現日本会議」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役社長 兼 CEO

代表取締役副社長 兼 COO

馬場 浩志 / 渡田 潤

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第88期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより経済活動の回復が期待されましたものの、オミクロン株による感染急拡大に加えて想定を上回る原材料価格高騰、急激な円安の進行や半導体不足、さらには、ウクライナ情勢の緊迫化による影響が拡大するなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が継続いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、長引くコロナ禍による環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、基盤事業の拡大、未来に向けた新たな基盤づくりや環境対策を基本戦略とする「中期経営計画 2024」を策定し、「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指します。」という新たなビジョンのもと、事業活動を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ販売拡大に取り組むなど、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、あらゆるコスト削減に注力するとともに、輸送費高騰対策としての配送効率化や、製品における品種統廃合による生産性向上に取り組むなど、収益性を最重要視した事業経営を推進してまいりました。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、Webを活用した商談・会議、在宅勤務などのテレワークやデジタル化による業務効率化にも積極的に取り組みました。

当期の連結業績は、売上高は659億3百万円(前期比1.8%増)、営業利益は108億8千3百万円(前期比2.0%増)、経常利益は113億

9千7百万円(前期比1.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は76億6千2百万円(前期比1.5%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向等を勘案いたしまして普通配当を28円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当6円を加えた1株につき34円とさせていただきます。この結果、中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は、前期に引き続き6円増配の1株につき62円(13期連続の増配)となり、連結配当性向は33.7%となりました。

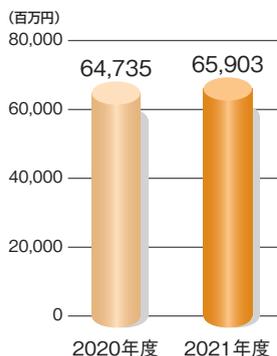
今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況に加え、資源価格の急騰や為替市場の変動、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明であり経営環境は一層厳しさを増すものと想定されます。一方、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災や老朽化対策、インフラ整備などの公共工事は堅調な推移が期待され、また、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会実現に向けたグリーンインフラの充実など環境対策ニーズが一段と高まっています。

このような情勢下、当社グループは今年度より新たな経営体制をスタートさせ、SDGsが示す社会課題の解決を念頭に置いて将来のあるべき姿を明示した「ビジョン」を見据え、着実な成長と未来の基盤をつくるために策定した「中期経営計画2024」の実現に向けてESG経営(環境・社会・ガバナンス)を強化してまいります。その一環として、グループを挙げて推し進めているサステナビリティ貢献製品の開発および販売拡大、再生可能エネルギーの活用や3R活動を含めた脱炭素・低炭素社会への対応など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実践してまいります。

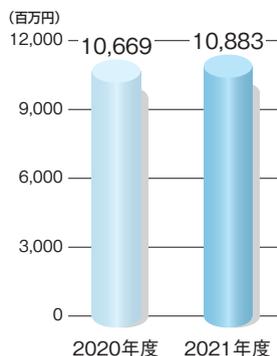
また、これからの成長戦略を支えるための基盤強化として、デジタル技術を活用して営業活動におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組むほか、業務の効率化による働き方改革を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



交通・景観関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前期を下回る成績となりました。交通安全製品は、高規格道路向けの眩光防止板や車線分離標「ポールコーン」の新設物件減少により低調に推移するとともに、路面標示材についても、前期の自転車道整備物件反動減の影響を受け、売上減となりました。また、防護柵製品は、歩行者用防護柵が河川などの転落防止用途として設置が進み業績に寄りましたものの、交差点や通学路の安全対策用途の車両用防護柵等が物件の工期遅延の影響を受け、低調に推移いたしました。一方、高欄は、投物防止機能を備えた製品が橋梁の新設物件に加えて国土強靱化対策として増加する橋梁修繕向けに設置が進むなど、好調な成績を収めました。また、景観に配慮したデザインの人工木材が、歩行空間へのベンチ設置や公園改修用途に採用されるなど、売上を伸ばしました。

スポーツ施設関連事業：グラウンド用人工芝は、コロナ禍による新規の大型物件減少に対して保守・メンテナンス物件に注力いたしましたが、前期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝も、植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型人工芝が採用されましたものの、新規物件の減少により大幅な売上減となりました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、商業施設等の建築着工低減の影響を受けましたものの、集合住宅等への提案強化により、前期を上回る成績となりました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修や物流施設向けの受注を増やすとともに、防音機能を備えた製品が沿道の車両騒音対策用途や居住地域における工場・保育施設等に採用され、堅調に推移いたしました。装飾建材は、商業施設やレジャー施設向けの需要低迷の影響を受けましたものの、高層建築向けの製品提案に注力しました結果、前期並みの成績を収めました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、想定を上回る原材料価格高騰により利益面で課題を残しました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、堅調に推移いたしました。安全柵についても、搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄りました。アグリ関連製品は、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上を拡大するとともに、農業資材が国内生産品としての品質や安全性が評価され、順調な成績となりました。

関連グループ会社事業：高速道路等のリニューアル工事の増加を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。また、高い視認性を備えた溶融型高機能標示材が高速道路の大規模修繕工事に伴う車線運用変更用途などに採用され、大幅に売上を伸ばしました。一方、欧州における交通安全製品は、新製品「凍結防止ハイドロミラー」が好評を博しましたものの、車線分離標「ポールコーン」が前期の自転車道物件の反動を受け、売上減となりました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに、仮設防音パネルが軽量化による施工性を評価され新規領域となるインフラ改修物件に採用されるなど、大きく売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機等の主要ユーザー向けの受注が回復したことに加えて、食品分野など新規領域での製品提案や感染防止対策の間仕切りがワクチン接種会場で採用されたことなどが奏功し、堅調に推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、海外での受注は増加しましたものの、前期の物流センター向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

主要営業品目	
交通・景観関連事業	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設関連事業	人工芝（校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途）、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等
住建材関連事業	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品等
総物・アグリ関連事業	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社事業	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

サステナビリティ貢献製品

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでおり、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置付けて開発・販売を強化しています。



【目標】

2024年3月期 (中期経営計画2024)	2030年度目標
売上高比 50%	売上高比 70%

交通安全対策

■ 横断者注意喚起灯



通学路・生活道路の安全対策として、手をかざすだけで点灯させることができ、信号のない横断歩道の安全をサポートする横断者注意喚起灯「ゆずるくん」を発売しました。

騒音対策

■ 防音めかくし塀



防音機能を備えためかくし塀製品が保育施設や居住地域における工場等で採用されました。

インフラの長寿命化

■ コンクリート片剥落防止システム 【日本ライナー株式会社】



橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐ「コンクリート片剥落防止システム」が、高速道路等のリニューアル工事の増加を背景に多数採用されました。

防災・減災対策

■ 小型IoT水位センサ



河川の水位をリモートで把握することができる「小型IoT水位センサ」を発売しました。これまでの水位計では設置が難しかった中小河川や用排水路等の既設構造物にも設置しやすい簡単施工の簡易水位センサです。

3R・環境負荷軽減

■ 梱包結束用バンド



**PETボトル
再利用品**
認定番号/9820001

使用済みPETボトルを原料にした「エコサイクル」が梱包結束用バンドとして初めて、PETボトルリサイクル推奨マークを取得しました。

環境



■ 生物多様性の取り組み

- ・「2030生物多様性枠組実現日本会議」の活動支援

当社グループは、生物多様性の保全を重要性の高い課題ととらえ、2010年より継続して環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を支援してまいりました。今後引き続き、同委員会の後継組織である「2030生物多様性枠組実現日本会議」の活動を支援してまいります。



- ・「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

当社は、2022年4月に設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加します。

同アライアンスは、生物多様性の損失を食い止め、回復させるための新たな国際目標である「30by30」※の達成を目指し、環境省が中心となり行政、企業、NPOなどに呼びかけて設立した有志連合です。



※「30by30」(サーティ・バイ・サーティ)

2030年までに、陸域と海域の少なくとも30%を保全することを目指す国際目標

■ 脱炭素の取り組み

- ・道夢道に太陽光発電システムを導入



滋賀工場内にある性能確認試験走路「道夢道(どうむどう)」に太陽光発電システムを設置し、運用を開始しました。

社会



■ 「交通遺児育英会」への寄付を継続



交通安全に携わる企業として、交通事故により保護者を亡くされた子供達への就学を支援する「公益財団法人 交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ポールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。



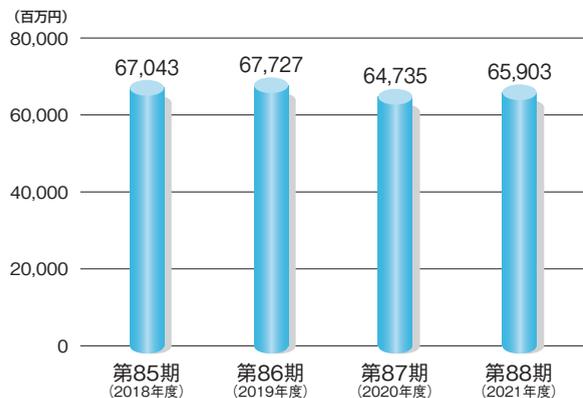
株主還元

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えています。今後の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、連結配当性向を2023年度に35%以上とするを目標として実施してまいります。また、自己株式の取得や消却につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、事業環境や財務状況等を考慮しながら必要に応じて適切に実施してまいります。

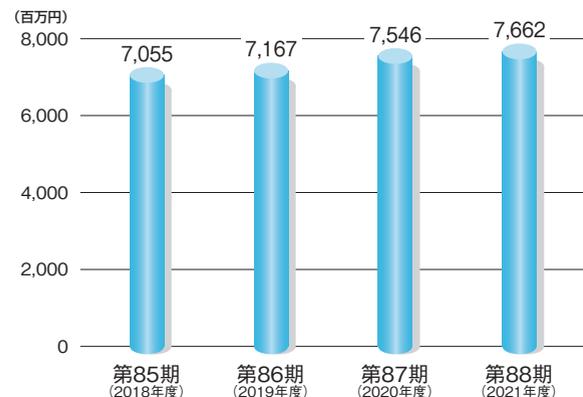
[2021年度]

年間配当	62円【13期連続増配】 (前期に引き続き6円増配)
自己株式の取得	取締役会決議に基づき 自己株式1,988,200株を取得
自己株式の消却	取締役会決議に基づき 自己株式4,000,000株を消却

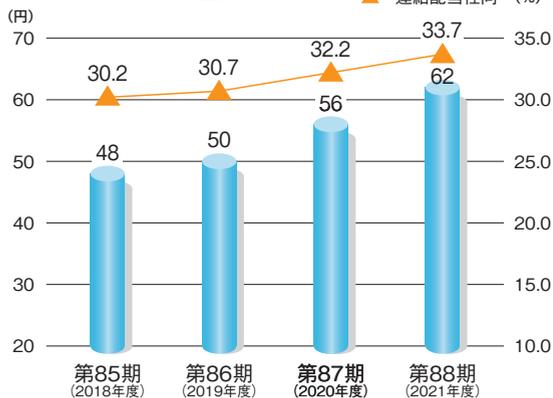
■ 売上高



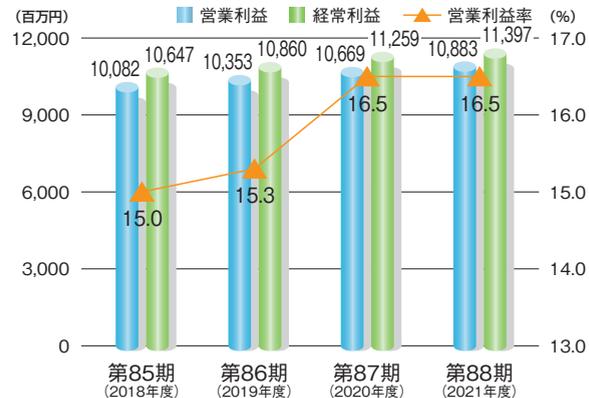
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



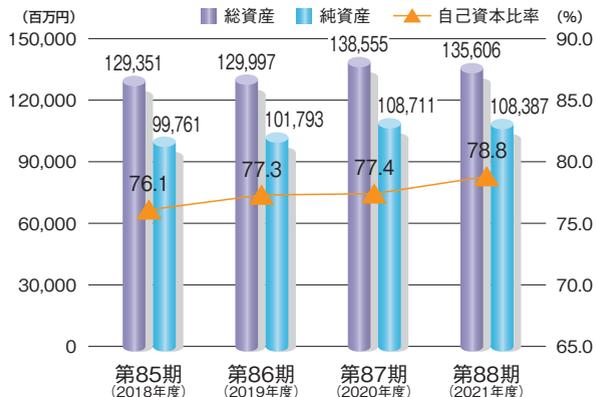
■ 一株当たり配当金



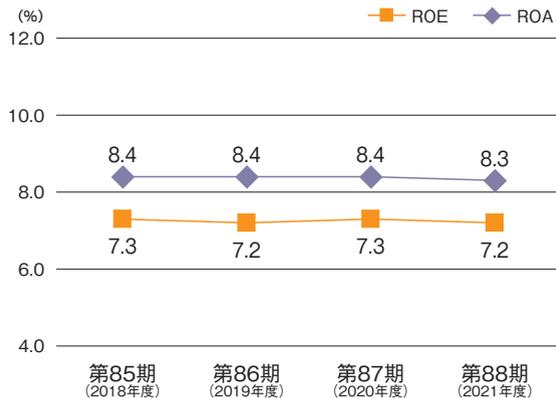
■ 営業利益 / 営業利益率 / 経常利益



■ 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



■ ROE / ROA



■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	79,540
固 定 資 産	56,066
有 形 固 定 資 産	14,094
無 形 固 定 資 産	249
投 資 そ の 他 の 資 産	41,722
資 産 合 計	135,606
(負債の部)	
流 動 負 債	23,139
固 定 負 債	4,079
負 債 合 計	27,218
(純資産の部)	
株 主 資 本	102,610
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,207
非 支 配 株 主 持 分	1,569
純 資 産 合 計	108,387
負 債 及 び 純 資 産 合 計	135,606

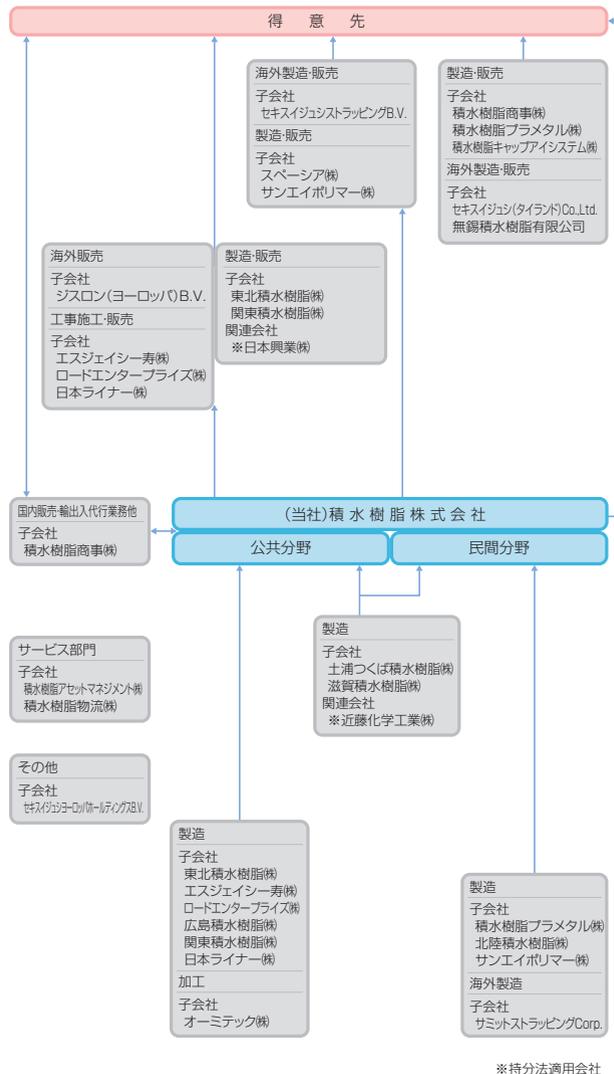
■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	65,903
売 上 原 価	44,364
売 上 総 利 益	21,539
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,656
営 業 利 益	10,883
営 業 外 収 益	647
営 業 外 費 用	133
経 常 利 益	11,397
特 別 利 益	303
特 別 損 失	353
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,347
法 人 税 等	3,509
非支配株主に帰属する当期純利益	176
親会社株主に帰属する当期純利益	7,662

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社19社、海外子会社11社、関連会社3社、その他の関係会社1社の35社／2022年3月31日現在）においては、公共分野、民間分野の2分野に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



株式の概況

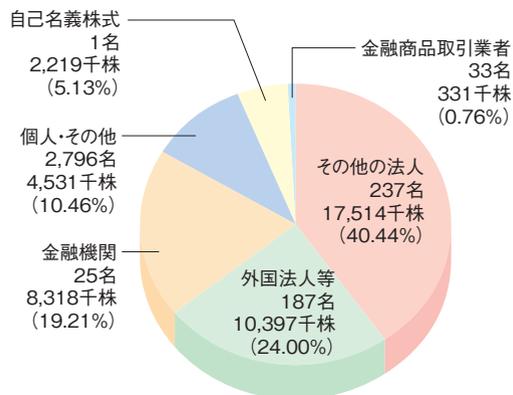
(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	43,313,598株 (うち、自己株式2,219,861株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,279名

大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	9,033
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,060
積水化成工業株式会社	1,266
第一生命保険株式会社	1,132
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,059
積水ハウス株式会社	991
光通信株式会社	924
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	861
樹栄会持株会	704
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	675

所有者別分布状況



役員

(2022年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長	馬場浩志
C E O	
代表取締役副社長	浜田潤
C O O	
社外取締役	涌井史郎
社外取締役	宮田年耕
社外取締役	高野博
社外取締役	伊藤聡子
取締役	佐々木克嘉
取締役	柴沼豊

監査役

常勤監査役	稲葉佳正
常勤監査役	多田章人
社外監査役	竹友博
社外監査役	大仲土和
社外監査役	辻内章

執行役員

社長執行役員	馬場浩志
副社長執行役員	浜田潤
常務執行役員	佐々木克嘉
常務執行役員	石田薫
執行役員	柴沼豊
執行役員	菊池友幸
執行役員	高林周一郎
執行役員	三好永晃
執行役員	東仲雅行
執行役員	西尾重亮
執行役員	藤井万丈
執行役員	上野大志
執行役員	西村憲夫
執行役員	荒井聡彦
執行役員	高寺一彦

会社の概要

(2022年3月31日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,295名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東第一支店（東京都港区）
 関東第二支店（東京都港区）
 近畿・北陸第一支店（大阪市）
 近畿・北陸第二支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	23社
持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。